

平成22年11月30日

株 主 各 位

東京都品川区西五反田七丁目10番4号
シ ミ ッ ク 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 中 村 和 男

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年12月14日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年12月15日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号
八芳園 本館1階 アルブル
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
 - 報 告 事 項
 1. 第26期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第26期（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）計算書類報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役8名選任の件
 - 第4号議案 監査役2名選任の件
 - 第5号議案 役員賞与支給の件

4. 代理人による議決権の行使について

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.cmic.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年10月1日から  
平成22年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

医薬品業界においては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。これに対し製薬企業各社は、開発品目の絞り込みによる効率化とパイプラインの導入を通じた迅速な新薬開発力を強化する傾向にあります。

一方、当社グループの属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、各業務のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、緩やかながら市場規模が拡大傾向にあります。

このような環境下において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業、その他事業において、製薬企業の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当連結会計年度においては、各事業で売上高の伸長と生産性の向上に取り組んでまいりました。平成22年4月にはシミックCMO株式会社が当社の完全子会社として営業を開始し、CMOとしての事業規模が大幅に拡大いたしました。また、同年7月にデータマネジメント・統計解析事業を東京CRO株式会社から譲り受け、医薬品開発の基盤強化を進めるなど、開発から製造、営業まで、製薬企業の医薬品事業を総合的に支援するための施策を積極的に実施してまいりました。

さらに、IPD事業においては、「L-FABP(L型脂肪酸結合蛋白)を使用した腎疾患の検査方法」について当社が国内外で所有する特許に関して、海外大手製薬企業とライセンス契約を締結するとともに、同検査方法を利用して自社開発した腎疾患の体外診断用医薬品「レナプロL-FABPテスト」の国内製造販売承認を取得するなど大きな進展がありました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は35,861百万円（前連結会計年度比24.6%増）、営業利益は3,311百万円（同31.7%増）、経常利益3,214百万円（同33.9%増）、当期純利益1,786百万円（同68.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。事業の種類別セグメント毎の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しております。

#### CRO事業

当事業においては、主に製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。当連結会計年度においては、各業務は以下の通り推移いたしました。

モニタリング業務は、新規案件の獲得を推進しましたが、一部の受託案件において顧客都合によるプロジェクト内容の変更や開始の遅れなどの影響を受け、前連結会計年度に比べ売上高は横ばいとなりました。

データマネジメント業務は、積極的な営業活動の展開により新規受託案件の獲得が好調に推移し、前連結会計年度に比べ売上高は大幅に増加いたしました。

前臨床業務は、薬物動態事業の営業強化などで新規・既存顧客の受注が増加したものの、品質保証事業において一部顧客からの受注が減少したことの影響を受け、前連結会計年度に比べ売上高は減少となりました。

薬事コンサルティング業務等は、ヘルスケア分野の業務が低調であったことから、前連結会計年度に比べ売上高は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度のCRO事業の売上高は17,604百万円（前連結会計年度比797百万円増、4.7%増）、営業利益は2,368百万円（同423百万円増、21.8%増）となりました。

## CMO事業

当事業においては、主に製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、平成22年4月より連結子会社となったシミックCMO株式会社の業績が加わったことにより、前連結会計年度に比べ売上高は大幅に増加いたしました。また、シミック・エスエス・CMO株式会社（平成22年10月1日付でシミックCMO富山株式会社に商号変更）、韓国のCMIC CMO Korea Co.,Ltd.及び米国のCMIC-VPS Corporation（平成22年10月4日付でCMIC CMO USA Corporationに商号変更）の3社がいずれも順調に推移し、前連結会計年度に比べ売上高は3社とも増加となりました。

この結果、当連結会計年度のCMO事業の売上高は6,883百万円（前連結会計年度比4,121百万円増、149.2%増）、営業利益369百万円（前連結会計年度 営業損失59百万円）となりました。

## CSO事業

当事業においては、主に製薬企業の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、株式会社シミックエムピーエスエスで実施しているMR（医薬情報担当者）派遣等業務において、新規顧客の獲得と大型案件の受託により、前連結会計年度に比べ売上高は大幅に増加いたしました。また、エムディエス株式会社によるメディカルコミュニケーション業務（販売資材企画・制作等）においても、大型案件の受託により、前連結会計年度に比べ売上高は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度のCSO事業の売上高は3,534百万円（前連結会計年度比1,572百万円増、80.1%増）、営業利益258百万円（同235百万円増、1060.6%増）となりました。

## ヘルスケア事業

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当連結会計年度においては、サイトサポート・インスティテュート株式会社によるSMO業務において、営業体制の強化により全症例を一括受託する案件や大型案件の受注が増加し、前連結会計年度に比べ売上高は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度のヘルスケア事業の売上高は7,385百万円（前連結会計年度比804百万円増、12.2%増）、営業利益は960百万円（同52百万円増、5.7%増）となりました。

#### IPD事業

当事業においては、IPD（知的財産開発：Intellectual Property Development）に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、「L-FABP（L型脂肪酸結合蛋白）を使用した腎疾患の検査方法」について当社が国内外で保有している特許に関して、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社やジェンザイム・コーポレーション社とライセンス契約を締結いたしました。加えて平成22年9月には、当社が国内で開発を進めてきた当該検査方法を利用した腎疾患の体外診断用医薬品「レナプロL-FABPテスト」の製造販売承認を取得いたしました。

また、当社では、希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）3剤を導入し開発に着手しております。前連結会計年度に取得した急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」に加え、当連結会計年度は、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の国内開発販売権を取得いたしました。なお、「ヒトヘミン」「フェニル酪酸ナトリウム」は、厚生労働省に設置された未承認薬使用問題検討会議で、医療上必要性が高いと判断される未承認薬として指定されております。

この結果、当連結会計年度のIPD事業の売上高は17百万円（前連結会計年度比8百万円減、31.6%減）、営業損失630百万円（前連結会計年度 営業損失242百万円）となりました。

#### その他事業

当事業においては、一般派遣業務、新規事業に係る業務を行っております。

当連結会計年度においては、医薬・医療業界に特化した一般派遣業務などが堅調に推移しましたが、その他事業の売上高は1,056百万円（前連結会計年度比14百万円減、1.4%減）、営業損失18百万円（前連結会計年度 営業損失71百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は次のとおりであります。

| 事業区別    | 売上高          | 構成比    |
|---------|--------------|--------|
| CRO事業   | 17,604,873千円 | 49.1%  |
| CMO事業   | 6,883,993千円  | 19.2%  |
| CSO事業   | 3,534,317千円  | 9.9%   |
| ヘルスケア事業 | 7,385,492千円  | 20.6%  |
| IPD事業   | 17,626千円     | 0.0%   |
| その他事業   | 1,056,305千円  | 2.9%   |
| 内部取引消去  | △621,076千円   | △1.7%  |
| 合 計     | 35,861,532千円 | 100.0% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,555百万円で、その主なものはCMO事業における生産設備等の購入917百万円であります。

なお、当連結会計年度中において、シミックCMO株式会社が連結子会社になったことにより、同社の事務所、工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、増資、社債発行による資金調達はありません。

なお、当社において、主に、運転資金及びシミックCMO株式会社の取得資金として、当事業年度において金融機関より長期借入金6,650百万円の調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき重要なものではありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当連結会計年度中における他の会社の株式の取得または処分の主なものは、次のとおりであります。

- イ. 当社は、平成22年4月1日に、シミックCMO株式会社の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。
- ロ. 当社は、平成22年4月1日に、当社の子会社であるシミック・エスエス・CMO株式会社の株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。なお、同社は平成22年10月1日付でシミックCMO富山株式会社に商号変更しております。
- ハ. 当社は、平成22年4月1日に、当社の子会社であるCMIC CMO Korea Co.,Ltd.の株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。
- ニ. 当社は、平成22年6月22日に、当社の完全子会社であるCMIC Korea Co.,Ltd.の増資を引受け、同社の資本金は1,250百万ウォンから1,300百万ウォンに増加しております。
- ホ. 当社は、平成22年9月30日に、当社の子会社である株式会社ヘルスクリックの株式を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第 23 期<br>(平成19年9月期) | 第 24 期<br>(平成20年9月期) | 第 25 期<br>(平成21年9月期) | 第 26 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年9月期) |
|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)     | 21,616,777           | 25,777,297           | 28,784,828           | 35,861,532                        |
| 当 期 純 利 益(千円) | 1,198,082            | 829,699              | 1,059,684            | 1,786,329                         |
| 1株当たり当期純利益(円) | 1,579.33             | 1,003.94             | 1,205.63             | 2,032.36                          |
| 総 資 産(千円)     | 17,320,925           | 22,073,159           | 23,355,170           | 33,266,659                        |
| 純 資 産(千円)     | 10,966,623           | 14,051,112           | 14,486,839           | 15,639,241                        |
| 1株当たり純資産額(円)  | 13,417.89            | 14,693.16            | 15,369.33            | 16,978.15                         |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。



### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                     | 資本金        | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容                     |
|-----------------------------------------|------------|--------------|-----------------------------|
| 株式会社シミックス<br>エムピーエスエス                   | 55百万円      | 100.0%       | MR派遣及び教育研修業務、医薬品のマーケティング支援  |
| 株式会社シミックスBS                             | 25百万円      | 100.0%       | 人事組織開発及び人材派遣業務              |
| 株式会社ヘルスクリック                             | 97百万円      | 100.0%       | ヘルスケア情報サービス                 |
| 株式会社応用医学研究所                             | 957百万円     | 73.8%        | 医薬品の品質保証及び薬物動態に関する試験の受託     |
| エムディエス株式会社                              | 10百万円      | 100.0%       | 医薬品マーケティング業務                |
| シミックス・エスエス・CMO<br>株式会社                  | 30百万円      | 100.0%       | 医薬品、医薬部外品等の製造受託             |
| サイトサポート・インスティテュート株式会社                   | 99百万円      | 100.0%       | SMO事業                       |
| シミックスCMO株式会社                            | 100百万円     | 100.0%       | 医薬品、医薬部外品等の製造受託             |
| CMIC Korea Co., Ltd.                    | 1,300百万ウォン | 100.0%       | 韓国におけるCRO事業                 |
| 希米科医薬技術発展<br>(北京) 有限公司                  | 30百万円      | 100.0%       | 中国におけるCRO事業、医薬品関連コンサルティング業務 |
| CMIC CMO Korea Co., Ltd.                | 3,727百万ウォン | 100.0%       | 韓国における医薬品等の製造受託             |
| CMIC BRASIL PESQUISAS<br>CLINICAS LTDA. | 91千レアル     | 79.9%        | ブラジルにおける医薬品関連コンサルティング業務     |
| CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.            | 350千米ドル    | 92.9%        | シンガポール及び台湾におけるCRO事業         |
| CMIC-VPS Corporation                    | 1,339千米ドル  | 86.0%        | 米国における医薬品等の製造受託             |

- (注) 1. シミックスCMO株式会社は、平成22年4月1日に全株式を取得したことにより、当社の完全子会社となりました。
2. シミックス・エスエス・CMO株式会社は、平成22年4月1日に株式を追加取得したことにより、当社の完全子会社となりました。また、同社は、平成22年10月1日付でシミックスCMO富山株式会社に商号変更しております。
3. CMIC CMO Korea Co., Ltd. は、平成22年4月1日に株式を追加取得したことにより、当社の完全子会社となりました。
4. CMIC Korea Co., Ltd. は、平成22年6月22日付で資本金を1,250百万ウォンから1,300百万ウォンへ増資しております。
5. 株式会社ヘルスクリックは、平成22年9月30日に株式を追加取得したことにより、当社の完全子会社となりました。
6. CMIC-VPS Corporation は、平成22年10月4日付で CMIC CMO USA Corporation に商号変更しております。

## ② 重要な関連会社の状況

| 会社名                  | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容               |
|----------------------|--------|----------|-----------------------|
| 富士フィルム・シミックヘルスケア株式会社 | 100百万円 | 40.0%    | ライフケアサイエンス・ヘルスケア事業の支援 |

## (4) 対処すべき課題

製薬企業においては、医療費抑制策の推進や、主力製品の特許切れ等による厳しい事業環境のもと、アウトソーシングを活用した経営の効率化と迅速な新薬開発が推進されております。当社グループは、医薬品の開発、製造、営業・マーケティング支援を総合的に展開している強みを一層発揮し、製薬企業に対して様々な経営戦略オプションを提供できるよう下記の課題に取り組んでまいります。

### ①CRO事業

CRO事業における競争優位性を確保するため、引き続き、医療機関側との連携を通じた臨床試験の効率化や、国際展開のための基盤づくりを進めます。また、品質と専門性向上のための人材育成の強化、顧客ニーズを先取りした柔軟なサービス体系の構築およびグローバル共同治験実施体制の強化に取り組めます。

### ②CMO事業

平成17年の改正薬事法施行により、製薬企業の製造工程は全面的にアウトソーシングが可能となり、CMO市場は年々拡大しております。

CMO各社との差別化を図り成長を促進するため、高品質な製品の製造、製造原価の低減、新規受託製品の獲得に取り組むとともに、製剤開発技術力の特徴とするCMOとしての基盤強化を図ります。

### ③CSO事業

製薬企業のMR派遣等の需要は増加しつつあり、CSO市場は拡大する傾向にあります。業界シェアを拡大するため、製薬企業のマーケティング&セールスを包括的に支援する体制を構築し、グループ営業力の強化、大型案件の受注による収益性の向上、優秀な人財の確保に取り組めます。

### ④ヘルスケア事業

SMO業務においては市場シェア拡大に向けて、大型案件や全症例受託案件の受託、人材育成に取り組めます。また、臨床研究の強化やL-FABP診断薬事業の利益創出に取り組めます。

## ⑤IPD事業

希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）3剤（急性ポリフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」）の承認に向けて開発を推進してまいります。

## ⑥グループ相乗効果の発揮

グループ各事業の相互連携により、サービスの付加価値向上に努め、製薬企業や創薬ベンチャー企業に対する総合的な支援機能を強化してまいります。

## (5) 企業集団の主要な事業セグメント（平成22年9月30日現在）

当社グループの事業セグメントにおける主たる業務内容は、次のとおりであります。

### ①CRO事業

CRO事業は、製薬企業等との委受託契約により、臨床試験・製造販売後調査の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を行う業務であり、当社グループの中心となる事業分野であります。

#### イ. モニタリング業務

モニタリング業務は、臨床試験の進捗状況を調査し、臨床試験がGCPに基づき関連法規や実施計画書に従って実施、記録及び報告されていることを随時確認する業務であります。

#### ロ. データマネジメント業務

データマネジメント業務は、モニターあるいはMRが治験責任医師から入手した臨床試験の症例報告書に記載された内容をコンピュータを利用してデータベース化し、統計解析処理する業務であります。

ファーマコヴィジランス業務は、開発段階又は製造販売後における医薬品の副作用情報等の安全性情報の入力、規定様式による規制当局症例報告書の作成支援等を行う業務であります。

疫学業務は、医薬品の開発等において薬剤疫学（医薬品の人の集団における薬物の使用とその効果や影響を研究する学問）の観点でデータを調査する業務であります。

#### ハ. 薬事コンサルティング業務等

薬事コンサルティング業務は、医薬品開発申請書類の作成支援及び医薬品、医療機器、化粧品、特定保健用食品を含む健康食品の開発から申請、発売におけるコンサルティングサービスを提供する業務であります。

## 二．前臨床業務

当社グループにおける前臨床業務は、医薬品の開発研究及び製造販売プロセスにおける医薬品の品質保証に関する業務（物理化学的測定及び微生物学的測定による安定性試験）並びに薬物動態に関する業務（生体試料中薬物濃度測定試験等）を製薬企業等から受託する業務であります。

### ②CMO事業

製薬企業等から医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造を受託する業務であります。

### ③CSO事業

MR派遣やPMS派遣・受託、MR教育研修などのMR派遣等業務や、医家向け広告、プロモーション資材の企画・制作を行うメディカルコミュニケーション業務で、主に製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング等を支援する業務であります。

### ④ヘルスケア事業

主に医療機関・製薬企業等に対する治験を含む医療サービスや、患者、一般消費者の健康維持・増進を支援する業務であります。SMO業務は、臨床試験を実施する医療機関からその業務の一部を受託または代行するなど、医療機関への支援サービスを行う業務であり、主に事務局業務と治験コーディネーター（CRC）業務の、二つの支援サービスがあります。

### ⑤IPD事業

知的財産開発に係る事業で、診断薬やオーファンドラッグなどの開発を行っています。

### ⑥その他事業

新規事業や一般派遣業務を行っています。

(6) 企業集団の主要拠点等（平成22年 9 月30日現在）

| 会 社 名                                   | 所 在 地                                                                                                                                                                      |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当社                                      | 本社(東京都品川区) 名古屋支社(愛知県名古屋市)<br>大阪支社(大阪府大阪市) 九州支社(福岡県福岡市)                                                                                                                     |
| 株式会社シミックエムピー<br>エスエス                    | 本社(東京都品川区) 大阪支社(大阪府大阪市)                                                                                                                                                    |
| 株式会社シミックBS                              | 本社(東京都品川区)                                                                                                                                                                 |
| 株式会社ヘルスクリック                             | 本社(東京都品川区)                                                                                                                                                                 |
| 株式会社応用医学研究所                             | 本社／札幌事業所／札幌南事業所(北海道札幌市)<br>石狩南事業所／石狩北事業所(北海道石狩市)                                                                                                                           |
| エムディエス株式会社                              | 本社(東京都渋谷区)                                                                                                                                                                 |
| シミック・エスエス・CMO株<br>式会社                   | 本社／工場(富山県射水市)                                                                                                                                                              |
| サイトサポート・インステ<br>イテュート株式会社               | 本社(東京都品川区) 札幌支社(北海道札幌市)<br>仙台支社(宮城県仙台市) 静岡支社(静岡県静岡市)<br>名古屋支社(愛知県名古屋市) 富山支社(富山県富山市)<br>金沢支社(石川県金沢市) 大阪支社(大阪府大阪市)<br>岡山支社(岡山県岡山市) 広島支社(広島県広島市)<br>福岡支社(福岡県福岡市) 熊本支社(熊本県熊本市) |
| シミックCMO株式会社                             | 本社／工場(静岡県島田市)                                                                                                                                                              |
| CMIC Korea Co.,Ltd.                     | 本社(韓国 ソウル特別市)                                                                                                                                                              |
| 希米科医薬技術発展(北京)<br>有限公司                   | 本社(中国 北京市)<br>上海事務所(中国 上海市)                                                                                                                                                |
| CMIC CMO Korea Co.,Ltd.                 | 本社／工場(韓国 京畿道富川市)                                                                                                                                                           |
| CMIC BRASIL PESQUISAS<br>CLINICAS LTDA. | 本社(ブラジル ポルトアレグレ市)                                                                                                                                                          |
| CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.            | 本社(シンガポール シンガポール市)<br>台湾支店(台湾 台北市)                                                                                                                                         |
| CMIC-VPS Corporation                    | 本社／工場(米国 ニュージャージー州クランベリー)                                                                                                                                                  |

- (注) 1. シミック・エスエス・CMO株式会社は、平成22年10月 1 日付で、シミックCMO富山株式会  
社に商号変更しております。
2. CMIC-VPS Corporationは、平成22年10月 4 日付で、CMIC CMO USA Corporationに商号変  
更しております。

## (7) 使用人の状況（平成22年9月30日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区別      | 使用人数        | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------|-------------|-------------|
| CRO事業     | 1,345（219）名 | 76（△23）名    |
| CMO事業     | 387（177）名   | 302（127）名   |
| CSO事業     | 210（38）名    | 102（13）名    |
| ヘルスケア事業   | 678（162）名   | 64（40）名     |
| IPD・その他事業 | 56（57）名     | 10（10）名     |
| 全社（共通）    | 100（47）名    | △3（△1）名     |
| 合計        | 2,776（700）名 | 551（166）名   |

- （注）1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において、従業員数が551名、臨時雇用者が166名それぞれ増加しておりますが、これは主に、CMO事業におけるシミックCMO株式会社の連結子会社化及びCSO事業における株式会社シミックエムピーエスエスの業容拡大における採用によるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-----------|-------|--------|
| 1,286（284）名 | 80（△5）名   | 33.7歳 | 3.4年   |

- （注）1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当事業年度において、従業員数が80名増加しておりますが、業容拡大における採用等によるものであります。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年9月30日現在）

| 借入先           | 借入額         |
|---------------|-------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,200,000千円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 2,550,000千円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 2,300,000千円 |
| 株式会社北洋銀行      | 116,300千円   |
| 株式会社北海道銀行     | 75,000千円    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況に関する事項

### (1) 株式の状況（平成22年9月30日現在）

- ① 発行可能株式総数 2,300,000株
- ② 発行済株式の総数 894,957株（自己株式16,022株を含む）
- ③ 株主数 5,829名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                              | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 株式会社アルテミス                                                          | 318,410株 | 36.22%  |
| 中村 和男                                                              | 95,486   | 10.86   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                               | 54,470   | 6.19    |
| タイヨーパールファンドエルビー                                                    | 43,840   | 4.98    |
| 株式会社キースジャパン                                                        | 35,972   | 4.09    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                                 | 19,470   | 2.21    |
| シミック従業員持株会                                                         | 15,297   | 1.74    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社                                                   | 14,730   | 1.67    |
| TAIYO BLUE PARTNERS, L. P.                                         | 8,590    | 0.97    |
| ノーザン トラスト カンパニー エイ<br>ブイエフシー リ ノーザン トラスト<br>ガンジー アイリツシユ クライアン<br>ツ | 8,360    | 0.95    |

- (注) 1. 持株比率は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式（16,022株）を除いて計算しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。



### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況(平成22年9月30日現在)

| 会社における地位   | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                  |
|------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 中 村 和 男 | 執行役員(CEO)<br>希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長                                            |
| 代 表 取 締 役  | 中 村 宣 雄 | 執行役員(CROカンパニー長)                                                               |
| 取 締 役      | 市 川 邦 英 | 執行役員(CMOカンパニー長)<br>シミックCMO株式会社 代表取締役会長<br>CMIC-VPS Corporation President      |
| 取 締 役      | 清 水 政 男 | 執行役員(CEO補佐)                                                                   |
| 取 締 役      | 中 村 圭 子 | 執行役員(国際事業責任者)<br>株式会社アルテミス 代表取締役社長                                            |
| 取 締 役      | 佐 野 極   | 執行役員(CSOカンパニー長)<br>株式会社シミックエムビーエスエス 代表取締役社長                                   |
| 取 締 役      | 中 村 紘   | 執行役員(CEO補佐)<br>株式会社応用医学研究所 代表取締役社長                                            |
| 取 締 役      | 原 護     | 東京エレクトロン株式会社 常勤監査役                                                            |
| 常 勤 監 査 役  | 石 丸 昭 雄 |                                                                               |
| 監 査 役      | 堀 井 宏 晃 |                                                                               |
| 監 査 役      | 酒 井 繁   | 公認会計士<br>オーデリック株式会社 社外監査役                                                     |
| 監 査 役      | 種 房 俊 二 | 日本高純度化学株式会社 社外取締役<br>アルコニックス株式会社 社外取締役<br>株式会社アートネイチャー 社外取締役<br>株式会社シード 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役原護氏は社外取締役であります。
2. 監査役酒井繁氏及び種房俊二氏は社外監査役であります。
3. 監査役酒井繁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 取締役望月渉氏、菱沼肇氏、小作寛氏、若井正雄氏及び松原久雄氏は、平成21年12月15日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。
5. CMIC-VPS Corporationは平成22年10月4日付で、CMIC CMO USA Corporationに商号変更しております。

② 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支 給 額                  |
|--------------------|-------------|------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(1名) | 193,319千円<br>(5,000千円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 24,140千円<br>(7,100千円)  |
| 合 計                | 15名         | 217,459千円              |

- (注) 1. 上記には、平成21年12月15日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成14年12月19日開催の定時株主総会決議において年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成14年12月19日開催の定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。
5. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与40,000千円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役原護氏は、東京エレクトロン株式会社の常勤監査役を兼務しております。なお、当社は東京エレクトロン株式会社と取引関係はありません。

監査役酒井繁氏は、オーデリック株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社はオーデリック株式会社と取引関係はありません。

監査役種房俊二氏は、日本高純度化学株式会社、アルコニックス株式会社及び株式会社アートネイチャーの社外取締役、株式会社シードの社外監査役を兼務しております。なお、当社は日本高純度化学株式会社、アルコニックス株式会社、株式会社アートネイチャー及び株式会社シードと取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|     |     |     | 活 動 状 況                                                                                                                                              |
|-----|-----|-----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 原   | 護   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席いたしました。議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。                                                                                          |
| 監査役 | 酒 井 | 繁   | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち12回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。取締役会においては、公認会計士としての専門的見地から経営判断に供する確かな意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。 |
| 監査役 | 種 房 | 俊 二 | 当事業年度に開催された取締役会12回のうち11回に出席し、監査役会14回のうち14回に出席いたしました。取締役会においては、豊富な経験と知識に基づき、経営判断に供する確かな意見を適宜行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。    |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限っております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 53,030千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 53,030千円 |

(注) 1. 当社の重要な子会社のうち株式会社応用医学研究所は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 上記以外に、前事業年度の監査に係る追加報酬の額が2,100千円あります。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会が、会社法第340条に定める解任事由に該当すると判断した場合。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役の重要な意思決定または取締役に對する報告に関しては、「シミックグループ情報管理基本規程」及び「文書管理規程」に従い適切に保存及び管理を行う。

- ② 当社の属する企業集団及び当社に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制（金融商品取引法第24条の4の4第1項）

当社及びシミックグループにおける財務報告が法令等に従って適正に作成されるため、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠した内部統制の整備、運用及び評価を行う。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

1. リスク/危機管理担当役員を配置し、コンプライアンス推進、リスク管理、危機対応を統括する。
2. 業務運営上のリスクについては、「シミックグループリスク管理規程」に基づいて管理し、リスク/危機管理担当役員がグループ横断的なリスク管理の推進と、災害その他の危機発生時の対応を指揮する。
3. 各事業部門、各子会社及び各支社の長は、それぞれの所轄する範囲に関わるリスクの管理を行い、その状況をリスク/危機管理担当役員に報告する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

1. 目標の明確な付与、採算管理の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、グループ及び各事業部門、各子会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行う。
2. コーポレートガバナンスの強化、執行責任の明確化による業務管理体制の強化を目的として、執行役員制度を採用する。
3. 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。また、取締役及び執行役員によって構成される定例会議を毎月開催し、業務執行に係る戦略について十分な審議を行った上で、執行決定を行うものとする。

- ⑤ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）
1. シミックグループの役職員は、法令、定款、社内規程及び社会的倫理の遵守について規定した、「シミックグループ行動規範」及び「シミックグループコンプライアンス基本規程」に基づき誠実に行動することが求められ、リスク/危機管理担当役員がこれを推進する。
  2. 業務上のラインとは別に、役職員のコンプライアンスに関する通報窓口として、「企業倫理ホットライン」を設け、役職員から通報を受け付ける。
- ⑥ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）
- 「関係会社管理規程」に基づき、各子会社との間で「マネジメント合意書」を締結し、子会社の個別の状況に応じて必要な管理を行う。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）
- 監査役が、監査役を補助すべき使用人を必要とする場合においては、必要な人員を配置する。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）
- 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては監査役会の意見を事前に聴く。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）
- 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したときには、監査役へ報告する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号）
1. 代表取締役は、監査役と定期的会合を実施する。
  2. 代表取締役は、会計監査人との情報交換を実施する。
  3. 監査役は、取締役及び重要な使用人に対する定期的ヒアリングを実施する。

# 連結貸借対照表

(平成22年 9 月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部     |            | 負 債 の 部        |            |
|-------------|------------|----------------|------------|
| 流 動 資 産     | 18,930,718 | 流 動 負 債        | 9,437,682  |
| 現金及び預金      | 6,096,196  | 支払手形及び買掛金      | 1,416,444  |
| 受取手形及び売掛金   | 8,075,470  | 短 期 借 入 金      | 900,000    |
| 商 品 及 び 製 品 | 17,798     | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,132,600  |
| 仕 掛 品       | 2,590,491  | 未 払 金          | 969,971    |
| 原材料及び貯蔵品    | 349,286    | 未 払 費 用        | 384,746    |
| 繰延税金資産      | 889,314    | 未 払 法 人 税 等    | 1,130,507  |
| そ の 他       | 915,481    | 繰延税金負債         | 10,205     |
| 貸倒引当金       | △3,321     | 前 受 金          | 987,042    |
| 固 定 資 産     | 14,335,940 | 賞 与 引 当 金      | 1,507,242  |
| 有 形 固 定 資 産 | 10,674,003 | 役 員 賞 与 引 当 金  | 106,920    |
| 建物及び構築物     | 4,014,227  | 受 注 損 失 引 当 金  | 214,701    |
| 機械装置及び運搬具   | 1,295,554  | そ の 他          | 677,299    |
| 工具、器具及び備品   | 247,039    | 固 定 負 債        | 8,189,735  |
| 土 地         | 4,364,766  | 長 期 借 入 金      | 6,208,700  |
| リ ー ス 資 産   | 368,670    | 繰延税金負債         | 89,541     |
| 建設仮勘定       | 383,746    | 退職給付引当金        | 1,561,510  |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,323,902  | そ の 他          | 329,984    |
| の れ ん       | 566,236    | 負 債 合 計        | 17,627,418 |
| そ の 他       | 757,666    | 純 資 産 の 部      |            |
| 投資その他の資産    | 2,338,033  | 株 主 資 本        | 15,187,041 |
| 投資有価証券      | 308,985    | 資 本 金          | 3,087,750  |
| 繰延税金資産      | 719,047    | 資 本 剰 余 金      | 5,960,881  |
| 敷金及び保証金     | 1,233,412  | 利 益 剰 余 金      | 6,554,927  |
| そ の 他       | 101,923    | 自 己 株 式        | △416,516   |
| 貸倒引当金       | △25,336    | 評価・換算差額等       | △264,353   |
| 資産合計        | 33,266,659 | 為替換算調整勘定       | △264,353   |
|             |            | 少 数 株 主 持 分    | 716,552    |
|             |            | 純 資 産 合 計      | 15,639,241 |
|             |            | 負債純資産合計        | 33,266,659 |

# 連結損益計算書

(平成21年10月1日から  
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 | 目 | 金 | 額          |
|---|---|---|------------|
| 売 | 上 | 高 | 35,861,532 |
| 売 | 上 | 原 | 26,277,734 |
| 売 | 上 | 総 | 9,583,797  |
| 販 | 費 | 及 | 6,272,754  |
| 営 | 業 | 一 | 3,311,043  |
| 営 | 業 | 般 | 118,160    |
|   | 外 | 管 | 9,821      |
|   | 取 | 理 | 29,742     |
| 受 | 取 | 利 | 1,407      |
| 為 | 替 | 息 | 25,073     |
| 受 |   | 差 | 25,908     |
| 受 | 取 | 手 | 26,207     |
| 受 | 取 | 数 | 214,252    |
| そ | 取 | 貸 | 95,919     |
|   |   | 料 | 91,747     |
| 営 | 業 | 管 | 880        |
|   | 外 | 理 | 25,704     |
|   | 費 | の | 3,214,951  |
|   | 用 | 他 | 298,670    |
| 支 | 払 | 利 | 281        |
| 出 | 金 | 息 | 271,703    |
| 持 | 等 | 担 | 26,685     |
| 分 | 持 | 負 | 177,929    |
| そ | 法 | 損 | 54,631     |
|   | に | 失 | 25,468     |
| 経 | よ | 投 | 11,905     |
|   | る | 資 | 85,923     |
|   | の | 損 | 3,335,692  |
|   |   | 失 | 1,844,443  |
| 特 | 常 | 他 | △365,974   |
|   | 利 | 益 | 1,857,223  |
| 固 | 別 |   | 70,894     |
| 定 |   |   | 1,786,329  |
| 資 |   |   |            |
| 産 |   |   |            |
| 売 |   |   |            |
| 却 |   |   |            |
| 益 |   |   |            |
| の |   |   |            |
| の |   |   |            |
| れ |   |   |            |
| ん |   |   |            |
| 発 |   |   |            |
| 生 |   |   |            |
| 益 |   |   |            |
| 過 |   |   |            |
| 年 |   |   |            |
| 度 |   |   |            |
| 研 |   |   |            |
| 究 |   |   |            |
| 開 |   |   |            |
| 発 |   |   |            |
| 費 |   |   |            |
| 控 |   |   |            |
| 除 |   |   |            |
| 額 |   |   |            |
| 特 |   |   |            |
| 別 |   |   |            |
| 損 |   |   |            |
| 失 |   |   |            |
| 固 |   |   |            |
| 定 |   |   |            |
| 資 |   |   |            |
| 産 |   |   |            |
| 除 |   |   |            |
| 却 |   |   |            |
| 損 |   |   |            |
| 固 |   |   |            |
| 定 |   |   |            |
| 資 |   |   |            |
| 産 |   |   |            |
| 減 |   |   |            |
| 損 |   |   |            |
| 損 |   |   |            |
| 失 |   |   |            |
| 投 |   |   |            |
| 資 |   |   |            |
| 有 |   |   |            |
| 価 |   |   |            |
| 証 |   |   |            |
| 券 |   |   |            |
| 評 |   |   |            |
| 価 |   |   |            |
| 損 |   |   |            |
| 害 |   |   |            |
| 賠 |   |   |            |
| 償 |   |   |            |
| 金 |   |   |            |
| 税 |   |   |            |
| 金 |   |   |            |
| 等 |   |   |            |
| 調 |   |   |            |
| 整 |   |   |            |
| 前 |   |   |            |
| 当 |   |   |            |
| 期 |   |   |            |
| 純 |   |   |            |
| 利 |   |   |            |
| 益 |   |   |            |
| 法 |   |   |            |
| 人 |   |   |            |
| 税 |   |   |            |
| 、 |   |   |            |
| 住 |   |   |            |
| 民 |   |   |            |
| 税 |   |   |            |
| 及 |   |   |            |
| び |   |   |            |
| 事 |   |   |            |
| 業 |   |   |            |
| 税 |   |   |            |
| 法 |   |   |            |
| 人 |   |   |            |
| 税 |   |   |            |
| 等 |   |   |            |
| 調 |   |   |            |
| 整 |   |   |            |
| 額 |   |   |            |
| 少 |   |   |            |
| 数 |   |   |            |
| 株 |   |   |            |
| 主 |   |   |            |
| 損 |   |   |            |
| 益 |   |   |            |
| 調 |   |   |            |
| 整 |   |   |            |
| 前 |   |   |            |
| 当 |   |   |            |
| 期 |   |   |            |
| 純 |   |   |            |
| 利 |   |   |            |
| 益 |   |   |            |
| 少 |   |   |            |
| 数 |   |   |            |
| 株 |   |   |            |
| 主 |   |   |            |
| 利 |   |   |            |
| 益 |   |   |            |
| 当 |   |   |            |
| 期 |   |   |            |
| 純 |   |   |            |
| 利 |   |   |            |
| 益 |   |   |            |



# 連結株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から  
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

|                               | 株主資本      |           |           |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成21年9月30日 残高                 | 3,087,750 | 5,960,881 | 5,082,406 | △416,285 | 13,714,752 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |            |
| 剰余金の配当                        | —         | —         | △146,783  | —        | △146,783   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | —         | —         | △166,999  | —        | △166,999   |
| 当期純利益                         | —         | —         | 1,786,329 | —        | 1,786,329  |
| 自己株式の取得                       | —         | —         | —         | △335     | △335       |
| 自己株式の処分                       | —         | —         | △25       | 103      | 78         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | —         | —         | —         | —        | —          |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —         | 1,472,520 | △231     | 1,472,289  |
| 平成22年9月30日 残高                 | 3,087,750 | 5,960,881 | 6,554,927 | △416,516 | 15,187,041 |

|                               | 評価・換算差額等       |                     | 少数株主持分   | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------|---------------------|----------|------------|
|                               | 為替<br>調整<br>勘定 | 評価・換<br>算差額等<br>換算計 |          |            |
| 平成21年9月30日 残高                 | △205,974       | △205,974            | 978,061  | 14,486,839 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                |                     |          |            |
| 剰余金の配当                        | —              | —                   | —        | △146,783   |
| 剰余金の配当<br>(中間配当)              | —              | —                   | —        | △166,999   |
| 当期純利益                         | —              | —                   | —        | 1,786,329  |
| 自己株式の取得                       | —              | —                   | —        | △335       |
| 自己株式の処分                       | —              | —                   | —        | 78         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △58,378        | △58,378             | △261,508 | △319,887   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △58,378        | △58,378             | △261,508 | 1,152,402  |
| 平成22年9月30日 残高                 | △264,353       | △264,353            | 716,552  | 15,639,241 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

- ・連結子会社の数 14社
- ・連結子会社の名称 株式会社シミックエムピーエスエス  
株式会社シミックBS  
株式会社ヘルスクリック  
株式会社応用医学研究所  
エムディエス株式会社  
シミック・エスエス・CMO株式会社  
サイトサポート・インスティテュート株式会社  
シミックCMO株式会社  
CMIC Korea Co.,Ltd.  
希米科医薬技術発展（北京）有限公司  
CMIC CMO Korea Co.,Ltd.  
CMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.  
CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD.  
CMIC-VPS Corporation

なお、シミック・エスエス・CMO株式会社は、平成22年10月1日付で、シミックCMO富山株式会社に商号変更しております。また、CMIC-VPS Corporationは、平成22年10月4日付で、CMIC CMO USA Corporationに商号変更しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称

- ・関連会社の数 1社
- ・関連会社の名称 富士フイルム・シミックヘルスケア株式会社

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

シミックCMO株式会社は、平成22年4月1日付で新たに株式を取得したため、平成22年4月1日より連結の範囲に含めております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、希米科医薬技術発展（北京）有限公司及びCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA. の決算日は12月31日、シミックCMO株式会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

時価法を採用しております。

デリバティブ

たな卸資産

- ・商品及び製品

主として、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

- ・仕掛品

主として、個別法による原価法を採用しております。一部の連結子会社においては、先入先出法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

- ・原材料及び貯蔵品

主として、移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社においては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産  
(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支払時に全額費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社においては、確定拠出型年金制度を採用しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

⑤ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。

(8) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準の変更）

受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))の適用)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

(9) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号 平成21年3月27日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(10) 追加情報

該当事項はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

7,069,816千円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 894,957株     | 一株           | 一株           | 894,957株     |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 16,013株      | 13株          | 4株           | 16,022株      |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成21年12月15日開催の第25回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 146,783千円
- ・1株当たり配当金額 167円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月16日

平成22年5月7日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 166,999千円
- ・1株当たり配当金額 190円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月15日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成22年12月15日開催の第26回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 298,837千円
- ・1株当たり配当金額 340円
- ・基準日 平成22年9月30日
- ・効力発生日 平成22年12月16日

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況等に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社グループの事業に関連する企業の株式及び組合出資金であり、これらは、それぞれ投資先企業等の事業リスク及び外国為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。長期借入金は主に企業買収に要した資金及び営業取引に係る資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結注記表の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項（5）会計処理基準に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## ③ リスク管理体制

### 信用リスク

当社は、債権管理について、新規の取引開始にあたって取引先の信用情報を審査するとともに、定期的に行う「滞留債権調査」において、取引先に回収交渉及び状況調査を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

### 市場リスク

当社の営業債権債務に占める外貨建ての営業債権債務の割合は僅少であります。また、一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、投資先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、外国為替の市場動向を随時チェックし、市場リスクの低減に努めております。

借入金については、金利変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき実施しており、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

### 資金調達に係る流動性リスク

当社及び一部の連結子会社については、当社の財務経理部が預金残高の管理を行うことで資金収支を的確に把握するとともに、グループ全体の余剰資金を集中することで、充分な手許流動性を確保しております。



④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

|                    | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金         | 6,096,196              | 6,096,196  | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金      | 8,075,470              | 8,075,470  | —          |
| (3) 投資有価証券         | —                      | —          | —          |
| 資産計                | 14,171,666             | 14,171,666 | —          |
| (1) 支払手形及び買掛金      | 1,416,444              | 1,416,444  | —          |
| (2) 短期借入金          | 900,000                | 900,000    | —          |
| (3) 長期借入金 (*1)     | 7,341,300              | 7,452,283  | 110,983    |
| 負債計                | 9,657,744              | 9,768,727  | 110,983    |
| デリバティブ取引 (*2) (*3) | 39                     | 39         | —          |

(\*1) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(\*3) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) ２. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

|               | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------------|----------------|
| 非上場外国債券（*1）   | 35             |
| 非上場株式（*1）（*2） | 102,075        |
| 非上場新株予約権（*1）  | 24,000         |
| 関連会社株式（*1）    | 45,706         |
| 組合出資金（*3）     | 137,168        |
| 合 計           | 308,985        |

(\*1) 非上場外国債券、非上場株式、非上場新株予約権及び関連会社株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について11,905千円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

|                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 16,978円15銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 2,032円36銭  |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社応用医学研究所との株式交換契約締結)

当社と当社の連結子会社である株式会社応用医学研究所(以下「応用医学研究所」といいます。)は、平成22年11月9日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、応用医学研究所を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を実施することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結しました。

本株式交換は、平成22年12月10日開催予定の応用医学研究所の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえ、平成23年2月1日を効力発生日として行う予定です。また、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を受けない簡易株式交換として行う予定です。

(1)取引の概要

### ①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 シミック株式会社

事業の内容 CRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、その他事業

被結合企業(株式交換完全子会社)

名称 株式会社応用医学研究所

事業の内容 品質保証事業、薬物動態事業

### ②企業結合日

平成23年2月1日を効力発生日として行う予定です。

### ③企業結合の法的形式

株式交換

### ④結合後企業の名称

株式交換時点において、結合当事企業の名称変更はありません。

### ⑤その他取引の概要に関する事項(取引の目的を含む。)

当社は今後、製剤製造に関する技術水準の高度化及び製剤開発力の強化を図り、製薬企業に対して医薬品の製剤処方設計から製造まで一貫したサービスを提供していくためには、応用医学研究所の分析技術との連携強化を行い、事業環境の変化に対応する機動性を確保することが必要と考えております。

また、応用医学研究所は、戦略的な人材教育の実施による技術レベルの高度化、安定性試験、薬物濃度測定試験及び生物学的同等性試験におけるCROとの連携及び営業力の強化を早急に行うことが必要となっており、これまで蓄積してきた分析化学サービスのノウハウをさらに発揮し、高い分析技術による品質評価及び管理を期待する製薬企業に応えるサービスを提供するためには当社の完全子会社となり両社が一体となった受注活動を展開することが必要と考えております。

当社の経営資源と応用医学研究所の優位性を生かし両社の連携を一層深めることで、グループとしての更なるシナジー効果を実現し、良い薬を一日も早く患者の皆様へ届け、かつ、安心して継続使用していただくため、さらに、製薬企業の要望や期待に応えるサービスを提供する体制を構築するために、この度両社は資本関係を含めて一体化した経営を行う必要があるという認識で一致しました。

## (2)実施する会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、当社による応用医学研究所の少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。

### (3)子会社株式の追加取得に関する事項

#### ①株式の種類別の交換比率及びその算定方法

|                    | 当社<br>(株式交換完全親会社) | 応用医学研究所<br>(株式交換完全子会社) |
|--------------------|-------------------|------------------------|
| 本株式交換に係る<br>割当ての内容 | 1                 | 0.036                  |

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、応用医学研究所はみらいコンサルティング株式会社（以下「みらいコンサルティング」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

野村證券は、当社及び応用医学研究所の普通株式について市場株価平均法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）による算定を行いました。

みらいコンサルティングは、当社及び応用医学研究所の普通株式について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及び応用医学研究所は、上記第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案のうえ、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記の株式交換比率は両社株主の利益に資するものであると判断し、平成22年11月9日開催の両社の取締役会で承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決定しました。

#### ②交付又は交付予定の株式数

当社は、本株式交換により、保有する自己株式15,000株及び新たに発行する普通株式16,137株（合計31,137株）を割当て交付する予定です。

③発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

本株式交換に伴い当社の連結計算書類上のれん（又は負ののれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

#### **8. その他の注記**

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成22年 9 月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産         | 8,566,384  | 流 動 負 債         | 5,576,667  |
| 現 金 及 び 預 金     | 2,090,354  | 買 掛 金           | 261,608    |
| 売 掛 金           | 4,043,998  | 短 期 借 入 金       | 900,000    |
| 商 品 及 び 製 品     | 3,406      | 関係会社短期借入金       | 1,000,000  |
| 仕 掛 品           | 227,653    | 1年以内返済予定の長期借入金  | 998,000    |
| 貯 蔵 品           | 2,077      | リ ー ス 債 務       | 23,716     |
| 前 払 費 用         | 157,746    | 未 払 金           | 264,341    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 441,601    | 未 払 費 用         | 117,286    |
| 関係会社短期貸付金       | 1,170,881  | 未 払 法 人 税 等     | 429,432    |
| 未 収 入 金         | 87,310     | 前 受 金           | 368,306    |
| 立 替 金           | 328,749    | 預 り 金           | 162,090    |
| そ の 他           | 14,927     | 前 受 収 益         | 2,804      |
| 貸 倒 引 当 金       | △2,322     | 賞 与 引 当 金       | 709,032    |
| 固 定 資 産         | 16,319,298 | 役 員 賞 与 引 当 金   | 41,691     |
| 有 形 固 定 資 産     | 431,488    | 受 注 損 失 引 当 金   | 151,284    |
| 建 物             | 289,514    | 未 払 消 費 税 等     | 147,007    |
| 工具、器具及び備品       | 49,506     | そ の 他           | 63         |
| 土 地             | 1,481      | 固 定 負 債         | 7,262,874  |
| リ ー ス 資 産       | 90,986     | 長 期 借 入 金       | 6,152,000  |
| 無 形 固 定 資 産     | 483,741    | リ ー ス 債 務       | 81,853     |
| 特 許 権           | 83,864     | 退 職 給 付 引 当 金   | 994,491    |
| 借 地 権           | 13,605     | 関係会社損失引当金       | 9,624      |
| 商 標 権           | 9,936      | そ の 他           | 24,905     |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 365,333    | 負 債 合 計         | 12,839,541 |
| リ ー ス 資 産       | 7,813      | 純 資 産 の 部       |            |
| 電 話 加 入 権       | 3,189      | 株 主 資 本         | 12,046,141 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 15,404,068 | 資 本 金           | 3,087,750  |
| 投 資 有 価 証 券     | 263,244    | 資 本 剰 余 金       | 5,960,881  |
| 関 係 会 社 株 式     | 13,651,256 | 資 本 準 備 金       | 5,960,881  |
| 出 資 金           | 44,434     | 利 益 剰 余 金       | 3,414,026  |
| 関係会社長期貸付金       | 175,000    | 利 益 準 備 金       | 17,700     |
| 長 期 前 払 費 用     | 641        | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 3,396,326  |
| 繰 延 税 金 資 産     | 570,167    | 別 途 積 立 金       | 2,290,000  |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 801,775    | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 1,106,326  |
| 貸 倒 引 当 金       | △102,450   | 自 己 株 式         | △416,516   |
| 資 産 合 計         | 24,885,682 | 純 資 産 合 計       | 12,046,141 |
|                 |            | 負 債 純 資 産 合 計   | 24,885,682 |

# 損 益 計 算 書

( 平成21年10月 1 日から  
平成22年 9 月30日まで )

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
| 売 上 高                       | 15,313,930 |
| 売 上 原 価                     | 10,519,798 |
| 売 上 総 利 益                   | 4,794,132  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 3,765,066  |
| 営 業 利 益                     | 1,029,065  |
| 営 業 外 収 益                   | 419,002    |
| 営 業 外 費 用                   | 197,767    |
| 経 常 利 益                     | 1,250,300  |
| 特 別 利 益                     | 51,230     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 24,544     |
| 過 年 度 研 究 開 発 費 控 除 額       | 26,685     |
| 特 別 損 失                     | 222,702    |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 18,952     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 11,905     |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 74,499     |
| 関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 9,624      |
| 関 係 会 社 貸 付 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 102,450    |
| そ の 他                       | 5,268      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益             | 1,078,828  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 664,192    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △235,412   |
| 当 期 純 利 益                   | 650,048    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年10月1日から  
平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

|                            | 株 主 資 本   |           |             |        |           |             |                       |             |
|----------------------------|-----------|-----------|-------------|--------|-----------|-------------|-----------------------|-------------|
|                            | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金  |           |             |                       |             |
|                            |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金  |             |                       | 利益剰余金<br>合計 |
|                            |           |           |             |        | 別<br>積    | 途<br>立<br>金 | 繰<br>越<br>利<br>益<br>金 |             |
| 平成21年9月30日 残高              | 3,087,750 | 5,960,881 | 5,960,881   | 17,700 | 2,290,000 |             | 770,087               | 3,077,787   |
| 事業年度中の変動額                  |           |           |             |        |           |             |                       |             |
| 剰 余 金 の 配 当                | －         | －         | －           | －      | －         |             | △146,783              | △146,783    |
| 剰 余 金 の 配 当<br>( 中 間 配 当 ) | －         | －         | －           | －      | －         |             | △166,999              | △166,999    |
| 当 期 純 利 益                  | －         | －         | －           | －      | －         |             | 650,048               | 650,048     |
| 自 己 株 式 の 取 得              | －         | －         | －           | －      | －         |             | －                     | －           |
| 自 己 株 式 の 処 分              | －         | －         | －           | －      | －         |             | △25                   | △25         |
| 事業年度中の変動額合計                | －         | －         | －           | －      | －         |             | 336,239               | 336,239     |
| 平成22年9月30日 残高              | 3,087,750 | 5,960,881 | 5,960,881   | 17,700 | 2,290,000 |             | 1,106,326             | 3,414,026   |

|                            | 株 主 資 本  |                | 純資産合計      |
|----------------------------|----------|----------------|------------|
|                            | 自己株式     | 株 主 資 本<br>合 計 |            |
| 平成21年9月30日 残高              | △416,285 | 11,710,133     | 11,710,133 |
| 事業年度中の変動額                  |          |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当                | －        | △146,783       | △146,783   |
| 剰 余 金 の 配 当<br>( 中 間 配 当 ) | －        | △166,999       | △166,999   |
| 当 期 純 利 益                  | －        | 650,048        | 650,048    |
| 自 己 株 式 の 取 得              | △335     | △335           | △335       |
| 自 己 株 式 の 処 分              | 103      | 78             | 78         |
| 事業年度中の変動額合計                | △231     | 336,008        | 336,008    |
| 平成22年9月30日 残高              | △416,516 | 12,046,141     | 12,046,141 |



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

関係会社株式

その他有価証券

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。

時価法を採用しております。

##### ② デリバティブ

##### ③ たな卸資産

・仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|   |   |       |
|---|---|-------|
| 建 | 物 | 6～50年 |
|---|---|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 工具、器具及び備品 | 2～15年 |
|-----------|-------|

定額法によっております。

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

均等償却をしております。

##### ④ 長期前払費用

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。
- ⑥ 関係会社損失引当金  
関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利
- ③ ヘッジ方針  
金利リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(受注制作のソフトウェアに係る収益計上基準の変更)

受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる当事業年度の損益への影響はありません。

（「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」の適用）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

これによる当事業年度の損益への影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 484,050千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 109,535千円

② 短期金銭債務 97,993千円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 3,315千円

② 仕入高等 890,392千円

③ 営業取引以外の取引高 372,097千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 894,957株   | 一株         | 一株         | 894,957株   |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 16,013株    | 13株        | 4株         | 16,022株    |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

|           |             |
|-----------|-------------|
| 繰延税金資産    |             |
| 賞与引当金     | 288,505千円   |
| 未払事業所税    | 11,059千円    |
| 未払事業税     | 41,426千円    |
| 退職給付引当金   | 404,658千円   |
| 受注損失引当金   | 61,557千円    |
| たな卸資産評価損  | 26,829千円    |
| ゴルフ会員権評価損 | 3,511千円     |
| 投資有価証券評価損 | 236,227千円   |
| 関係会社株式評価損 | 176,932千円   |
| 貸倒引当金     | 42,632千円    |
| その他       | 22,607千円    |
| 繰延税金資産計   | 1,315,947千円 |
| 評価性引当額    | △304,177千円  |
| 繰延税金資産合計  | 1,011,769千円 |
| 繰延税金負債    |             |
| 繰延税金負債合計  | －千円         |
| 繰延税金資産の純額 | 1,011,769千円 |

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|             | 取 得 価 額 相 当 額 | 減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 | 期 末 残 高 相 当 額 |
|-------------|---------------|---------------------|---------------|
| 機 械 装 置     | 4,700千円       | 1,893千円             | 2,806千円       |
| 工具、器具及び備品   | 164,959千円     | 102,740千円           | 62,219千円      |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 52,397千円      | 43,751千円            | 8,645千円       |
| 合 計         | 222,057千円     | 148,384千円           | 73,672千円      |

(2) 当事業年度の末日における未経過リース料相当額等

未経過リース料期末残高相当額

|       |          |
|-------|----------|
| 1 年 内 | 41,082千円 |
| 1 年 超 | 36,346千円 |
| 合 計   | 77,428千円 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 種 類 | 会 社 等 の 名 称                | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有) 割 合 | 関 連 当 事<br>者 と の 関<br>係 | 取 引 の 内 容 | 取 引 金 額<br>( 千 円 ) | 科 目             | 期 末 残 高<br>( 千 円 ) |
|-----|----------------------------|-------------------------------|-------------------------|-----------|--------------------|-----------------|--------------------|
| 子会社 | シミックCM0株                   | 所有<br>直接100%                  | 役員の兼任<br>資金の貸付          | 資 金 の 貸 付 | 700,000            | 関係会社短期<br>貸 付 金 | 700,000            |
| 子会社 | サイトサポート・<br>インスティテュー<br>ト株 | 所有<br>直接100%                  | 資金の借入                   | 資 金 の 借 入 | 1,000,000          | 関係会社短期<br>借 入 金 | 1,000,000          |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付・借入につきましては、市場金利を勘案し条件を決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 13,705円38銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 739円58銭    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(株式会社応用医学研究所との株式交換契約締結)

当社と当社の連結子会社である株式会社応用医学研究所（以下「応用医学研究所」といいます。）は、平成22年11月9日開催の各社の取締役会において、当社を完全親会社、応用医学研究所を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、株式交換契約を締結しました。

本株式交換は、平成22年12月10日開催予定の応用医学研究所の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けたうえ、平成23年2月1日を効力発生日として行う予定です。また、会社法第796条第3項の規定に基づき、当社は株主総会の承認を受けない簡易株式交換として行う予定です。

なお、取引の概要等については、連結注記表に同一の内容が記載されているため、記載を省略しております。

## 10. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年11月12日

シミック株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

横 井 直 人 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

岩 出 博 男 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、シミック株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月9日に株式会社応用医学研究所と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月12日

シミック株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

横 井 直 人 ㊞

公認会計士

岩 出 博 男 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シミック株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

個別注記表の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年11月9日に株式会社応用医学研究所と株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年11月15日

シミック株式会社 監査役会

|            |       |   |
|------------|-------|---|
| 常勤監査役      | 石丸 昭雄 | ㊞ |
| 監査役        | 堀井 宏晃 | ㊞ |
| 監査役（社外監査役） | 酒井 繁  | ㊞ |
| 監査役（社外監査役） | 種房 俊二 | ㊞ |

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、中長期の経営視点から内部留保を確保しつつ連結業績を勘案し、継続的かつ安定的な利益処分を行うことを基本方針としております。

第26期の期末配当につきましては、前期に比べ173円増配の1株当たり340円とさせていただきます。これにより、年間の配当額は中間配当190円を含め1株当たり530円(前期年間配当額334円)となります。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき340円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は298,837,900円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年12月16日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の事業の現状に即して事業内容の明確化を図るとともに、事業の多様化に対応するため、現行定款第2条につきまして事業目的を追加するものであります。

また、株主総会の円滑な運営を行うため、現行定款第16条につきまして株主総会の特別決議の定足数を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨の規定を新設するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br><u>(1) 医薬品・医療機器・医薬部外品・化粧品・保険機能食品の開発、輸入、販売、製造</u><br><u>(2) 医薬関係情報の蒐集および提供</u><br><u>(3) 損害保険の代理店業務ならびに生命保険の募集業務</u><br><u>(4) 不動産の賃貸および管理ならびに販売</u><br><u>(5) 病院、薬局の経営および支援</u><br><u>(6) 日用雑貨品、看護用品の開発および販売</u><br><u>(7) 在宅看護用具の販売およびリース</u><br><u>(8) 医療に関する研究会、セミ</u> | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br><u>(1) 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の開発および開発受託</u><br><u>(2) 医薬品・医薬部外品・医療機器・診断薬、動物用医薬品・化粧品・試薬その他化学的製品・機能性食品の製造、販売、輸出入および製造受託</u><br><u>(3) 疫学研究、臨床研究等の受託</u><br><u>(4) 前三号に係るコンサルティング業務</u><br><u>(5) 医療情報、薬剤情報、健康情報等の収集および提供</u> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>ナーの企画、開催および事務局の代行</u></p> <p><u>(9) 医学書の企画、翻訳、編集、制作、出版</u></p> <p><u>(10) 一般労働者派遣事業および特定労働者派遣事業</u></p> <p><u>(11) 医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、病院経営者などの医療関係者の紹介</u></p> <p><u>(12) 前各号に付帯関連する一切の事業</u></p> | <p><u>(6) 医療に関する研究会、セミナーの企画・開催および事務局の運営管理業務受託</u></p> <p><u>(7) 医学書の企画、翻訳、編集、制作、出版、販売</u></p> <p><u>(8) 病院の経営および経営指導</u></p> <p><u>(9) 薬局の経営および経営指導</u></p> <p><u>(10) 在宅介護用具の製造、販売およびリース</u></p> <p><u>(11) 医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、病院経営者などの医療関係者の人材紹介業</u></p> <p><u>(12) 一般労働者派遣業および特定労働者派遣業</u></p> <p><u>(13) 電子計算機および機器類の販売、賃貸借、保守および輸出入</u></p> <p><u>(14) 電子計算機による統計・解析等の情報処理業務の受託</u></p> <p><u>(15) 情報システムの開発、製造、販売、賃貸借、保守および輸出入</u></p> <p><u>(16) 情報システムに関わるサービスの提供、教育およびコンサルティング業務</u></p> <p><u>(17) 著作権、工業所有権、ノウハウその他の知的財産権の取得、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介</u></p> <p><u>(18) 広告代理業</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第3条～第15条　〈条文省略〉</p> <p>（決議の方法）</p> <p>第16条　株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>〈新設〉</p> <p>第17条～第41条　〈条文省略〉</p> | <p><u>(19) 損害保険代理業務ならびに生命保険の募集に関する業務</u></p> <p><u>(20) 不動産の売買、賃貸借、管理および仲介</u></p> <p><u>(21) 日用雑貨品、看護用品の開発、製造、販売およびリース</u></p> <p><u>(22) 前各号の目的を遂行するため、他と共同してこれを営み、または他に出資もしくは他の会社の発起人になること</u></p> <p><u>(23) 前各号に付帯または関連する一切の業務</u></p> <p>第3条～第15条　〈現行どおり〉</p> <p>（決議の方法）</p> <p>第16条　株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p><u>2　会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> <p>第17条～第41条　〈現行どおり〉</p> |

### 第3号議案 取締役8名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役8名全員が任期満了となりますので、新任取締役1名を含む取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                    | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | なかむら かずお<br>中 村 和 男<br>(昭和21年12月17日生) | 平成4年1月 三共株式会社(現 第一三共株式会社) 退社<br>平成4年3月 当社代表取締役社長 就任<br>平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長 就任(現任)<br>当社CEO 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>希米科医薬技術発展(北京)有限公司 董事長                                                    | 95,486株           |
| 2          | なかむら のぶお<br>中 村 宣 雄<br>(昭和20年1月17日生)  | 平成17年9月 ノバルティス ファーマ株式会<br>社 退社<br>平成17年10月 当社 入社<br>当社常務執行役員 就任<br>平成18年12月 当社取締役 就任<br>平成19年10月 当社代表取締役副社長 就任<br>平成21年12月 当社代表取締役執行役員(CRO<br>カンパニー長) 就任(現任)                                  | 140株              |
| 3          | いちかわ くにひで<br>市 川 邦 英<br>(昭和19年7月29日生) | 平成20年6月 アステラス製薬株式会社 退<br>社<br>平成20年9月 当社 入社<br>平成20年10月 当社CMOカンパニー長 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CMOカン<br>パニー長) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>シミックCMO株式会社 代表取締役会長<br>CMIC CMO USA Corporation President | 100株              |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                       | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4          | しみず まさお<br>清水 政 男<br>(昭和20年11月17日生) | 平成20年 6 月 アステラス製薬株式会社 退社<br>平成20年 7 月 当社 入社<br>平成20年10月 当社執行役員 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CEO補佐)<br>就任(現任)                                                                     | —                 |
| 5          | なかむら けいこ<br>中 村 圭 子<br>(昭和32年1月3日生) | 平成 8 年 1 月 ジェネンテック株式会社 退社<br>当社 入社<br>平成12年 7 月 当社取締役 就任<br>平成16年10月 当社取締役副社長 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(国際事業<br>責任者) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社アルテミス 代表取締役社長                | 7,430株            |
| 6          | さの たかし<br>佐 野 極<br>(昭和32年12月14日生)   | 平成20年 2 月 株式会社サガン・ドリームス<br>退社<br>平成20年 3 月 当社 入社<br>当社執行役員 就任<br>平成20年12月 当社取締役 就任<br>平成21年12月 当社取締役執行役員(CSOカン<br>パニー長) 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社シミックエムピーエスエス 代表取<br>締役社長 | 30株               |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>( 生 年 月 日 )                  | 略歴、当社における地位及び担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 7          | もちづき わたる<br>望 月 渉<br>(昭和36年12月10日生) | 平成17年7月 サイトサポート・インスティテュート株式会社 退社<br>平成17年8月 当社 入社<br>平成17年10月 当社執行役員 就任<br>平成18年12月 当社取締役 就任<br>平成21年12月 当社取締役 退任<br>平成22年10月 当社執行役員(内部統制・情報開示・財務経理担当) 就任(現任)                                                                                                                                                                             | 80株               |
| 8          | はら まもる<br>原 護<br>(昭和21年8月14日生)      | 昭和45年4月 東京エレクトロン株式会社 入社<br>平成元年12月 同社取締役 就任<br>平成8年4月 東京エレクトロン東北株式会社専務取締役 就任<br>平成11年3月 東京エレクトロンEE株式会社(現 東京エレクトロンFE株式会社)代表取締役社長 就任<br>平成13年7月 東京エレクトロンデバイス株式会社取締役会長 就任<br>平成14年2月 東京エレクトロンAT株式会社代表取締役社長 就任<br>平成14年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 就任<br>平成17年12月 当社取締役 就任(現任)<br>平成22年6月 東京エレクトロン株式会社常勤監査役 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>東京エレクトロン株式会社 常勤監査役 | 190株              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 原護氏は、社外取締役候補者であります。
3. 原護氏は、東京エレクトロン株式会社の経営に長年にわたって携われ、経営者として豊富な経験及び見識を有しております。この経験及び見識を生かし、当社取締役会の意思決定の有効性及び客観性を確保する観点から当社の経営全般に助言をいただくため、社外取締役候補者いたしました。
4. 原護氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって5年となります。
5. 当社は、原護氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。同氏の重任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。



#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役酒井繁氏が任期満了となり、監査役堀井宏晃氏は辞任いたしますので、新任1名を含む監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                             | 所有する当社<br>の 株 式 数 |
|------------|--------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1          | たかもと てつよし<br>高 本 哲 義<br>(昭和19年7月8日生) | 平成15年12月 グラクソ・スミスクライン株<br>式会社 退社<br>平成16年1月 当社 入社<br>当社執行役員 就任<br>平成18年10月 当社常務執行役員(ファーマコ<br>ヴィジランス担当) 就任<br>平成20年10月 当社執行役員(CROカンパニー<br>ファーマコヴィジランス担当)<br>就任<br>平成22年10月 当社経営企画部(現任) | 170株              |
| 2          | さかい しげる<br>酒 井 繁<br>(昭和12年11月27日生)   | 平成14年11月 中央青山監査法人代表社員<br>退任<br>平成14年12月 当社監査役 就任(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>オーデリック株式会社 社外監査役                                                                                                | 110株              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 酒井繁氏は、社外監査役候補者であります。
3. 酒井繁氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、大手監査法人の代表社員を務められるなど実務を通じて会社経営全般について豊富な経験と高い見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
4. 酒井繁氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本株主総会終結の時をもって8年となります。
5. 当社は、酒井繁氏との間で、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。同氏の重任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

#### 第5号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役5名（社外取締役を含みません）に対し、当事業年度の業績等を勘案して、役員賞与として総額40,000,000円を支給することといたしたく存じます。

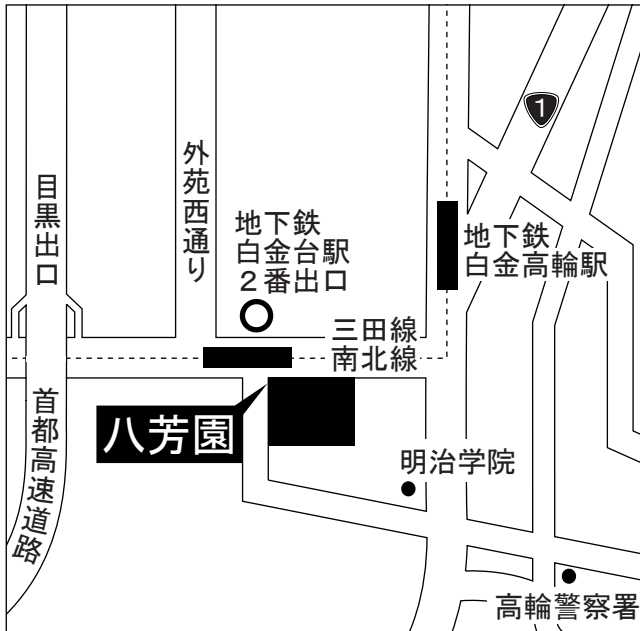
以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都港区白金台一丁目1番1号  
八芳園 本館1階 アルブル  
電話 03-3443-3111 (代表)



■地下鉄

＜南北線・三田線＞白金台駅下車50m（2番出口より徒歩1分）